



東京産業株式会社
TOKYO SANGYO CO., LTD.

2026年3月期第2四半期決算説明会資料

2025年11月28日
東京産業株式会社



CONTENTS

目次

- 01** 2026年3月期第2四半期 実績
- 02** 2026年3月期 計画
- 03** 中期経営計画の進捗
- 04** 基本情報

01

2026年3月期第2四半期 実績

02

2026年3月期 計画

03

中期経営計画の進捗

04

基本情報

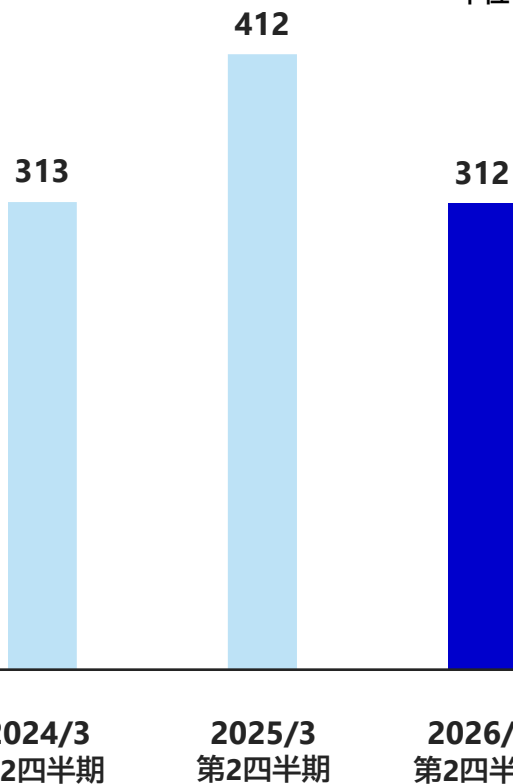
決算概要 連結業績



- ▶ 前期に太陽光関連の大型建設請負工事を引渡したことや一過性要因の剥落により減収
- ▶ 損益面は、ベース事業である火力発電所向け保守業務が順調に推移したことに加え、バイオマス発電所向け燃料供給ビジネスの長期契約案件の納入を開始したことにより増益

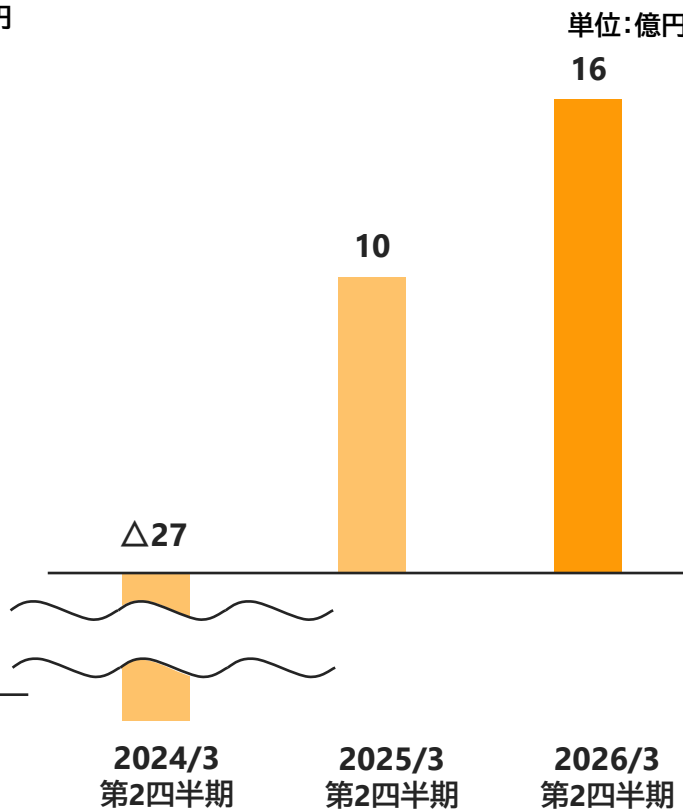
連結売上高

単位:億円



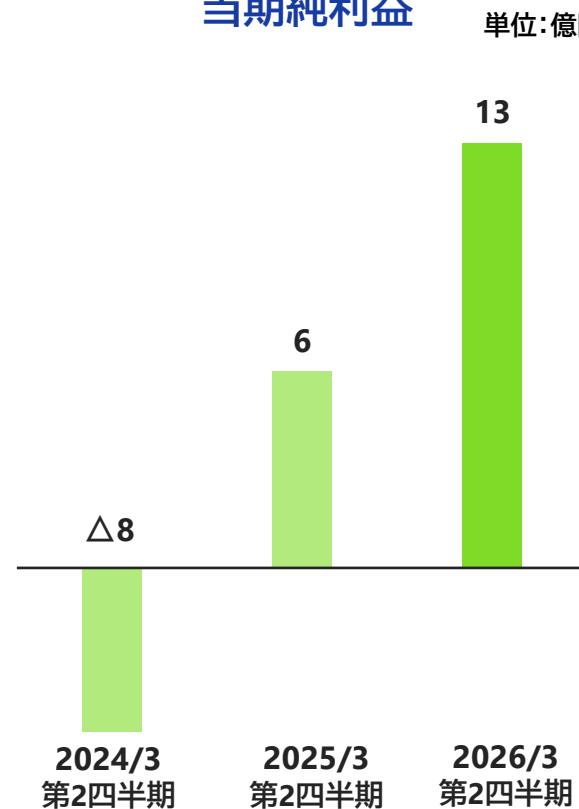
連結営業利益

単位:億円



親会社株主に帰属する 当期純利益

単位:億円



決算概要 財政状態



単位:億円

	2025/3	2026/3 第2四半期	前期比	主な増減要因
流動資産	626	574	△51	<ul style="list-style-type: none"> 受託取引に係る売上債権の回収により流動資産は54億円減少 投資有価証券の評価額増加等により固定資産は20億円増加
現金及び預金	159	162	+3	
固定資産	219	236	+17	
資産合計	845	811	△34	

流動負債	559	493	△65	<ul style="list-style-type: none"> 受託取引に係る仕入債務の支払により流動負債は65億円減少 利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により、純資産は24億円増加
短期借入金	81	80	△1	
固定負債	76	83	+6	
長期借入金	22	21	△0	
純資産	210	234	+24	
総資産	845	811	△34	

自己資本比率	24.8%	28.9%	+4.1%	
--------	-------	-------	-------	--

決算概要 キャッシュ・フロー



単位:億円

	2025/3 第2四半期	2026/3 第2四半期	前 期 比
営業活動によるCF	36	11	△24
税金等調整前当期純利益	11	19	+8
減価償却費	3	2	△0
売上債権増減額(※1)	△2	69	+72
仕入債務増減額(※2)	△45	△68	△22

投資活動によるCF	15	8	△7
財務活動によるCF	△56	△7	+49
借入金増減額(※3)	△51	△2	+48
配当金支払額	△4	△4	△0

	2025/3 第2四半期	2026/3 第2四半期	増減
現金同等物期末残高	106	119	+13

※1 :△は増加 ※2 :△は減少 ※3 :△は減少

【営業CF】

■ 特殊要因控除ベースで実質マイナスであった前年同期からプラス転換

■ 今期は主業務により営業CFが改善

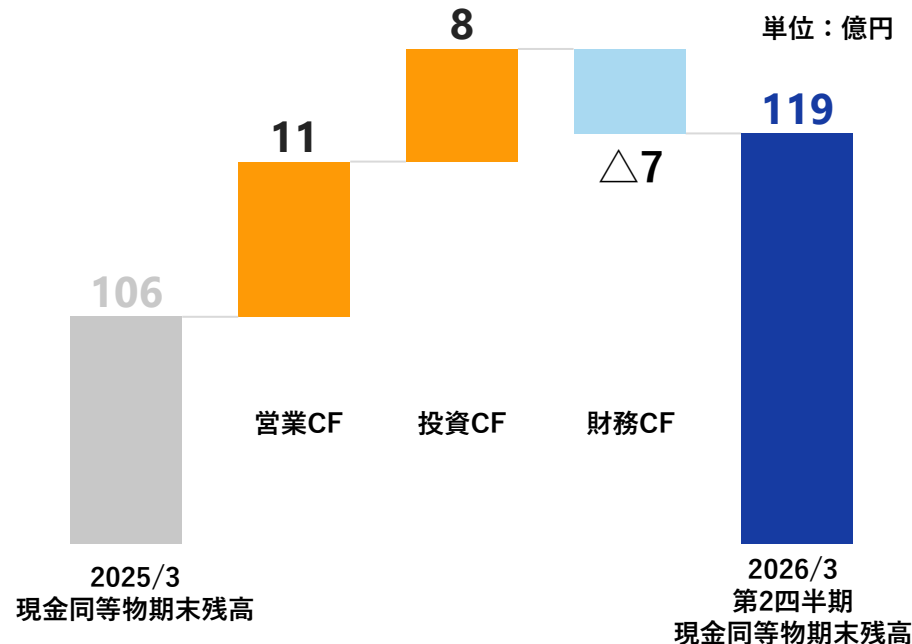
【投資CF】

■ 固定資産の売却により増加

【財務CF】

■ 特殊要因の資金を回収したことにより借入返済した前期からマイナス幅が縮小

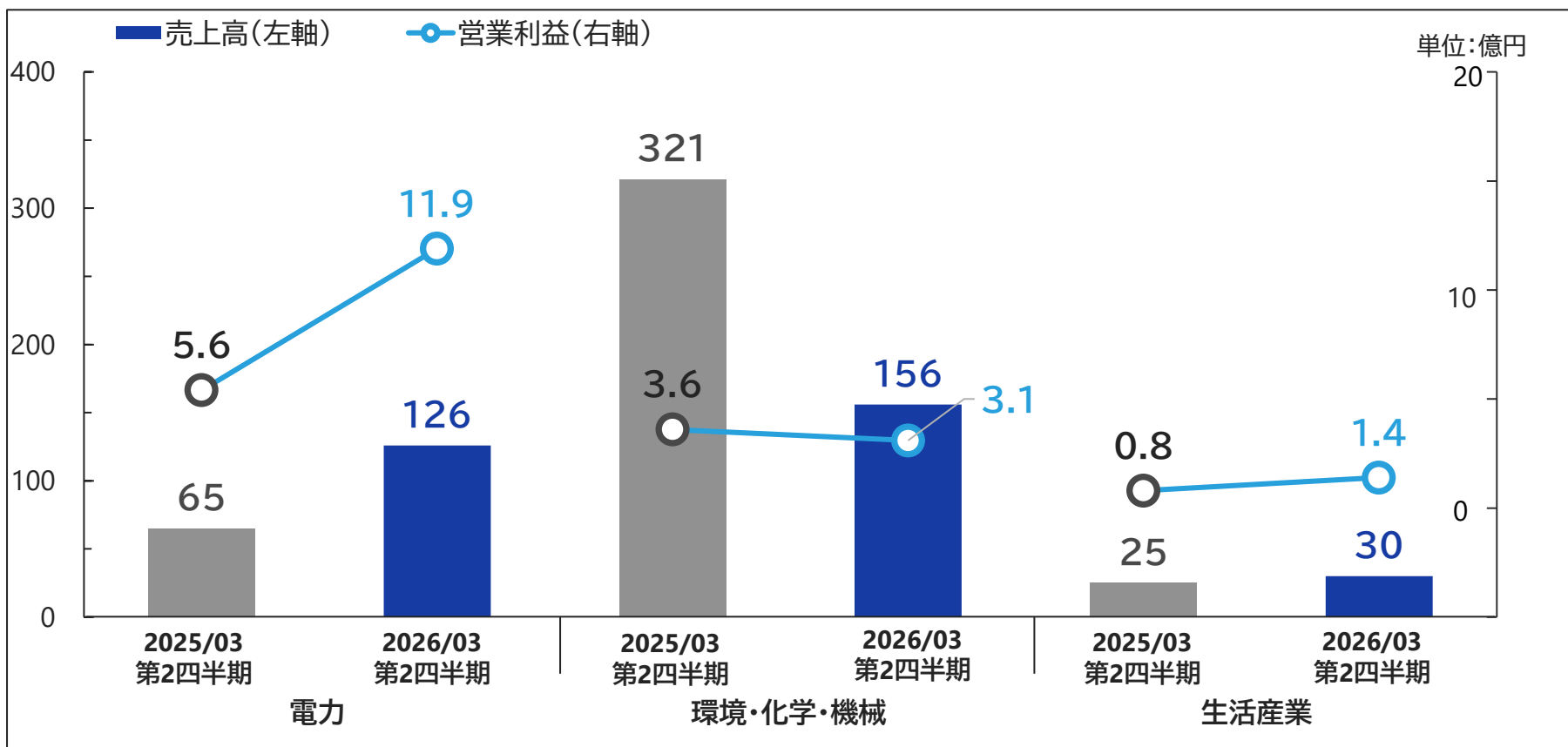
※特殊要因:太陽光関連ビジネスに係る事業認定権利の譲渡代金および長期未収入金の回収



決算概要 セグメント別業績(連結)



- ▶ 電力事業 : ベース事業である火力発電所向け保守が順調に推移したことに加えて、原子力関連業務やプラントメーカー向け設備機器納入が堅調に推移したこと、バイオマス燃料供給ビジネスの長期契約の納入開始が寄与し増収増益
- ▶ 環境・化学・機械事業 : 前期に太陽光関連の大型建設請負工事の引渡し、事業認定権利の譲渡があった影響により減収損益面では、主業務である生産設備の建設請負工事が順調に進捗したものの、前期に欧州子会社で大型設備納入があった反動もあり減益
- ▶ 生活産業事業 : 主力製品である包装資材において既存顧客への販売が拡大したことにより増収増益




事業領域別の状況



2026年3月期第2四半期（連結）

単位:億円

会計 セグメント	電力	環境・化学・機械	生活 産業
売上高 (構成比)	126 (40.3%)	156 (50.1%)	30 (9.6%)
営業利益 (構成比)	11.9 (72.3%)	3.1 (19.2%)	1.4 (8.5%)

事業領域	火力	原子力等	再生可能エネルギー	生産・環境設備
				
売上高 (構成比)	27 (8.7%)	26 (8.3%)	93 (29.8%)	166 (53.2%)
営業利益 (構成比)	5.2 (31.9%)	3.5 (21.5%)	5.4 (33.1%)	2.2 (13.5%)

事業領域別実績① 火力



- ▶ ベース事業である火力発電所向け代理店業務は、設備の保守・メンテナンスが順調に推移し増収増益
- ▶ 代理店業務から派生した補機・部品等の納入やメンテナンス、及び国内重電メーカー向け資機材の輸入販売の好調により増収増益

業務内容

【火力発電所関連業務】

- 火力発電所関連設備新設・更新(リプレース)
- 既存設備・発電用ガスタービン保守・メンテナンス

【機器輸入業務】

- 国内重電メーカー向け資機材の輸入販売

連結事業業績

(単位:億円)

	2025/3 第2四半期	2026/3 第2四半期	前期比
売上高	22	27	+5
営業利益	2.2	5.2	+3.0



事業領域別実績② 原子力等



- ▶ 核燃料再処理工場向け代理店業務は、再処理施設の2026年度竣工に向け順調に推移
- ▶ 主力取引先プラントメーカー向けの機器販売も堅調。今後、顧客の増産計画に伴う設備納入案件捕捉にも注力

業務内容

【原子力関連業務】

- 原子力発電所の保守・メンテナンス・更新
- 核燃料再処理施設の関連工事

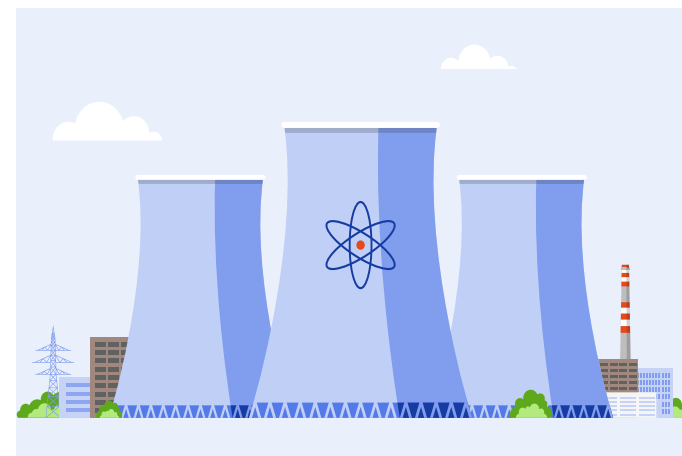
【原子力業務以外】

- ガスタービン等プラントメーカー向けの機器販売

連結事業業績

(単位:億円)

	2025/3 第2四半期	2026/3 第2四半期	前期比
売上高	28	26	△2
営業利益	3.2	3.5	+0.3



事業領域別実績③ 再生可能エネルギー



- ▶ 太陽光関連の大型請負工事を前年度末に引渡したことにより減収
- ▶ 前期から今期にかけてバイオマス発電所向け燃料供給ビジネスで全長期契約案件の納入を開始したことが寄与し増益

業務内容

【再エネ関連業務】

- バイオマス発電所向けの燃料供給ビジネス
- 再生可能エネルギー関連建設工事請負
- 自社発電

連結事業業績

(単位:億円)

	2025/3 第2四半期	2026/3 第2四半期	前期比
売上高	157	93	△64
営業利益	1.1	5.5	+4.3



事業領域別実績④ 生産・環境設備



- ▶ 前期の一過性要因(※)の剥落の影響により減収
- ▶ 設備機器関連は、生産設備の建設請負工事案件が順調に進捗したものの、欧州子会社で前期に大型機器納入があった反動もあり減益
- ▶ 生活関連では、前期に獲得した大口顧客の売上が通期寄与することに加え、既存顧客への販売が拡大

※太陽光関連ビジネスに係る事業認定権利の譲渡

業務内容

【設備機器納入業務】

- 化学・食品・医薬・自動車関連各種機械・設備
- ごみ・水処理・CO₂削減関連設備

【生活関連業務】

- レジ袋・環境配慮型包装資材
- 節水型自動流水器

連結事業業績

(単位:億円)

	2025/3 第2四半期	2026/3 第2四半期	前期比
売上高	203	166	△37
営業利益	3.4	2.2	△1.2



事業領域別の状況 成約高・契約残高(単体)



- ▶ 火力は、大型のリプレース工事受注により成約高・契約残高共に増加。下期から数年に渡って収益に貢献
- ▶ 再生可能エネルギーは、バイオマス燃料供給ビジネスの長期契約全案件の納入開始に伴い成約高が増加
一方契約残高は、太陽光関連の建設請負工事の進捗により減少
- ▶ 生産・環境設備では前期の特殊要因を控除ベースで成約高がほぼ横ばい、契約残高は大型生産設備の建設請負工事の進捗により減少

単位: 億円

	成約高			契約残高		
	2025/3 第2四半期	2026/3 第2四半期	前期比	2025/3 第2四半期	2026/3 第2四半期	前期比
火力	27	31	+4	49	55	+5
原子力等	32	37	+5	38	41	+2
再生可能 エネルギー	59	92	+32	163	144	△18
生産・環境設備	194	138	△55	234	205	△28
合計	313	299	△13	485	447	△38

01 2026年3月期第2四半期 実績

02 2026年3月期 計画

03 中期経営計画の進捗

04 基本情報

2026年3月期計画



- ▶ 営業利益の上期進捗は相応も、火力発電所向け代理店業務における下期案件の前倒しや、バイオマス発電所向け燃料供給ビジネスにおける為替の影響が主因であり通期予想は据え置き
- ▶ 下期は自社太陽光発電設備の売却にかかる特別利益計上を見込む
- ▶ 配当金は上・下期各19円の通期38円を予定(期初予想から不変)

指標	2026/3			2025/3 対 比	上期 進捗率
	上期(実績)	下期(見通し)	通期(予想)		
連結 売上高	312億円	338億円	650億円	△57億円	48%
連結 営業利益	16億円	8億円	24億円	+2億円	68%
連結 中間純利益	13億円	24億円	37億円	+16億円	36%
一株当たり 配当金	19円	19円	38円	+2円	—

01 2025年3月期 実績

02 2026年3月期 計画

03 中期経営計画の進捗

04 基本情報

中期経営計画の進捗 重点戦略(コア5)



▶ 重点戦略別進捗状況は以下の通り

注力テーマ	2026年3月期第2四半期の進捗
エネルギーtransitionへの積極関与	<ul style="list-style-type: none">▶ 伸長が期待される原子力関連ビジネスにおいて、人員増強等の体制強化を図ったうえで、現場常駐により対応力を強化▶ 脱炭素に向けた取り組みの一環として、産業用発電所のペレット燃料転換など、スポット需要の取り込みを推進
サステナブル社会構築に資する事業創出	<ul style="list-style-type: none">▶ 老朽化した社会インフラの更新需要を捕捉すべく、対応部署を新設、引き続き既存事業の見極めを進めつつ、成長が期待できる領域に人員を再配置
グループ総合力強化	<ul style="list-style-type: none">▶ 注力分野において業務提携や海外メーカーとの代理店契約締結等を推進
強靱な経営基盤の構築	<ul style="list-style-type: none">▶ リスク管理強化策の定着に向けた対応を継続中。建設請負工事のリスク管理強化に向けては、外部専門家の知見を導入し対応策を検討中▶ システムガバナンス強化に向けた基幹システム再構築プロジェクトは、業務改革の方針を決定、今後要求仕様書作成に着手
株主還元の拡充	<ul style="list-style-type: none">▶ DOE目標4%超は維持しつつ、当面は財務基盤強化に注力

01 2026年3月期第2四半期 実績

02 2026年3月期 計画

03 中期経営計画の進捗

04 基本情報



- ▶ 2027年に創立80周年を迎える環境・エネルギーに強い機械総合商社
- ▶ 国内及び海外における各種機械・プラント・資材・工具・薬品等の販売、メンテナンス、サービス等を展開

基本情報

会社名	東京産業株式会社
所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
代表者	代表取締役社長 蒲原 稔
設立	1947年10月20日
資本金	3,443,284,858円
事業拠点	国内23ヶ所(子会社4社 関連会社2社) 海外27ヶ所(子会社11社 関連会社1社)

沿革

- 1942年に機械機具の製造販売を業とする大和機械(株)を設立
- 1947年三菱商事(株)の解散が命ぜられ同社機械部有志が大和機械(株)の経営権を譲り受け、商号を東京産業(株)に変更
三菱系各社支援の下、一般産業機械及び器具類の国内販売、輸出入を業とする機械専門商社として新発足
- 1950年代に名古屋(現東海)、仙台(現東北)、大阪(現関西)等、主要な国内各拠点を開設
- 1959年東京証券取引所に店頭株として公開、1961年の二部上場を経て、1996年東証一部に指定替え
- 2000年代にかけて、海外拠点を相次いで開設、海外展開を積極化
- 2022年10月、会社創立75周年

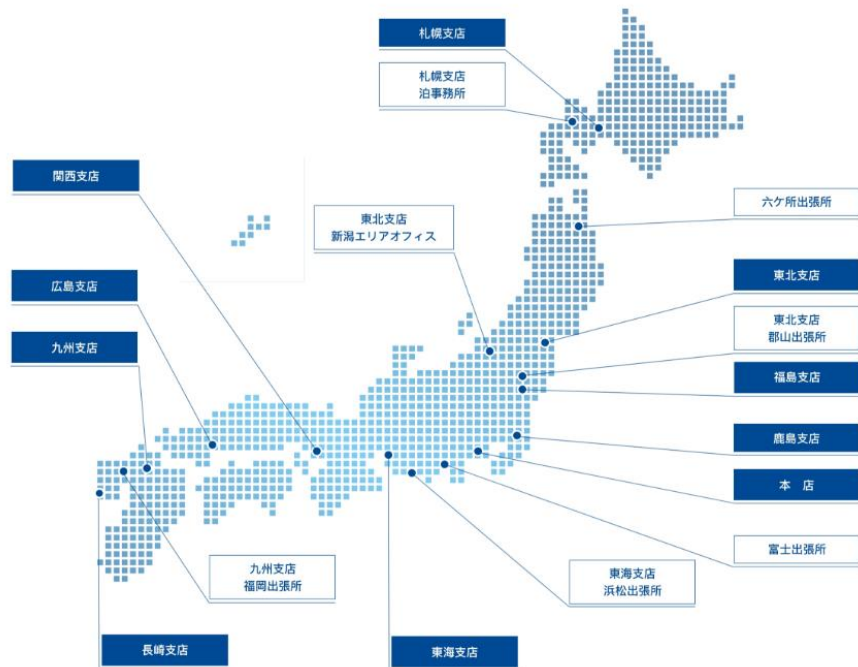
2025年9月30日現在

国内・海外ネットワーク



2025年9月30日現在

国内ネットワーク

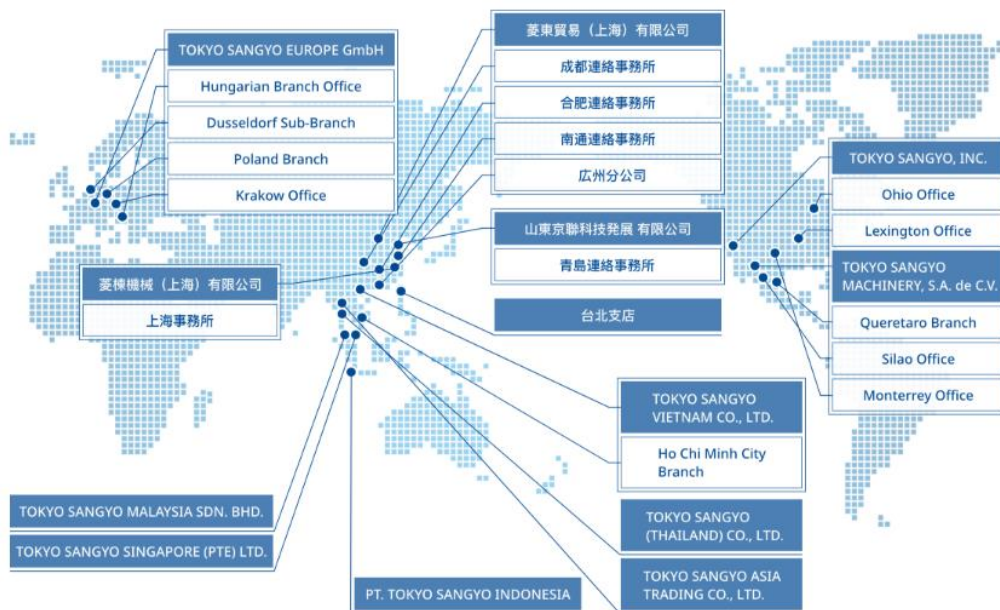


計23拠点

国内関係会社

- 東京産業不動産
- 社会環境イノベーション
- アイ・イー・エッチ
- CO2削減
- 光和興業
- 会津こもれび発電所

海外ネットワーク



計27拠点

東京産業株式会社

<https://www.tscom.co.jp/>

問合せ先 企画部 企画課

TEL: 03-5656-0364 FAX: 03-3270-0680

Email: info@tscom.co.jp

T Scale
Up 2027

中期経営計画

T-ScaleUp2027

— グリーンな未来 新領域へ —



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。

また、将来における弊社の業績が、現在の弊社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成していますが、弊社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、弊社はいかなる場合においてもその責任は負いません。